

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	分野 人づくり 領域 少子化対策 3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 ① いつでも安心して預けられる保育環境の確保
担当課	安心保育推進課	
事業名	未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業【一部新規】	

目的

近年の保育ニーズの急増により、待機児童が発生し、深刻な保育士不足が続いている中、保育の質と量の確保強化を図る。

事業説明

対象者

私立の保育所，認定こども園等

事業内容

働く女性の増加による更なる保育ニーズの増加に備えて、これまで実施してきた待機児童対策及び保育の質の確保並びに保育士人材確保に関する取組を継続して実施する。

(単位：千円)

内 容			当初予算額	最終予算額	予算執行額
待機児童対策	1・2歳児受入促進事業	○ 待機児童の大半を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、積極的に1・2歳児の受け入れを行う保育施設に対して保育士の人件費相当額の補助	56,540	49,540	38,948
	保育士コンシェルジュ配置事業	○ 保護者の働き方に合った保育サービスを紹介するコンシェルジュを配置する市町への補助	36,783	33,328	29,697
質の確保	保育士キャリアアップ研修事業	○ 保育士キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る	29,729	29,729	29,517
負担軽減	いつでも安心保育支援事業	○ 認可保育所等に入所できず、やむを得ず認可外保育施設を利用した方への経済的負担軽減を実施	17,576	14,663	8,520
自然保育	ひろしま自然保育推進事業	○ 子どもの好奇心や想像力，自己肯定感，主体性，レジリエンス（精神的回復力）等を育むことのできる自然保育を行う団体を認証し，活動を支援 ○ 幼児教育・保育の無償化の対象とならない認可外の認証団体に対し，運営費を補助【新規】	18,749	13,306	9,704

保育士人材確保	保育士人材バンク	○ 保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	21,411	21,251	19,683
	保育士離職時届出構築事業	○ 保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営	9,365	8,696	6,572
	保育士早期復職サポート事業	○ 保育料の無償化の対象とならない3歳未満児を育児中の私立の保育士を対象に、保育料負担を軽減	14,925	9,925	8,219
	魅力ある保育所づくり推進事業	○ 保育所の「見える化」を更に推し進めるコンテンツの充実を図るとともに、レーダーチャートを活用した保育所の質の向上の仕組みを構築	10,137	10,137	7,348
合 計			215,215	190,575	158,208

成果目標

- ワーク目標：待機児童数（各年4月1日）（H31実績）128人（R2目標）0人（R6目標）0人
- 事業目標：保育施設の利用定員数（R2目標）74,165人
就業保育士数（R2目標）14,592人

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
待機児童の解消（各年4月1日時点）	128人	0人	39人

[事業目標]

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
保育施設の利用定員数	72,990人	74,165人	73,888人
就業保育士数	13,722人 (H30)	14,592人	【R4.3判明】

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 保育ニーズが受入枠を上回る状況が続いており、待機児童は毎年4月1日現在で発生し、年度後半に向けて増加している。また、保護者の働き方の多様化や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い、保育ニーズが多様化している。
- 働く女性の増加等による保育ニーズの増加により、保育を必要とする子供の数は増加しており、保育士不足は引き続き課題となっている。

令和3年度の取組方向

- 待機児童の大半を占める1・2歳児の受入を促進するため、受入人数に応じた保育士の人件費相当額の補助を行い、1・2歳児の待機児童の解消を図る。
- 保育士の入職率・離職率の改善を図るため、勤務労働条件のみならず、職場の雰囲気などの見える化を図り、保育人材の確保を図る。
- 保育士の処遇改善を実施することにより、安心して働き続けられる職場環境を構築し、就業継続や復職支援を図る。
- 保育所の待機児童の解消に向けて、保育施設の計画的な整備や保育士の確保に加え、新たにAIを活用して保育所入所事務のデジタル化を図る。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	分野 人づくり 領域 少子化対策 施策 4 子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。 ① 妊娠期からの見守り・支援の仕組みづくり
担当課	子供未来応援課	
事業名	ひろしま版ネウボラ構築事業（一部国庫） 【一部新規】	

目的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制である「ひろしま版ネウボラ」を構築する。

事業説明

対象者

県内の妊娠・出産・子育て中の家庭、子供等

事業内容

「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、市町と理念の共有を徹底した上で、基本型の導入支援を行うとともに、子育て家庭との信頼関係を高めるための取組をモデル的に実施し、基本型の強化・改善を図る。また、ネウボラに必要な人材の確保・育成及び関係機関との連携の仕組みを構築する。

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
ひろしま版ネウボラ構築モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内6市町（尾道市、福山市、海田町、三次市、府中町、北広島町）において、さらなる信頼関係構築のための取組をモデル的に実施し、その効果や課題を検証することにより、基本型を強化・改善 ○ 人材の有効活用や、情報の一元管理のためのネウボラのデジタル化【新規】 ○ 全県展開に向けた、基本型導入に係る経費補助や課題解決のためのアドバイザー派遣等【新規】 	県 10/10	101,425	88,419	84,662
モデル事業推進会議	<ul style="list-style-type: none"> ○ モデル事業の効果的な推進、全県への設置促進に向けた効果及び課題を検証する「モデル事業推進会議」の設置や、地域の関係者との連携体制構築に向けた検討 ○ 評価検証のためのアンケート調査を実施 	国 1/2 県 1/2 又は 県 10/10	5,299	5,085	1,664
ひろしま版ネウボラ人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひろしま版ネウボラの構築に必要な保健師、助産師、保育士等の人材の資質向上を図るため、R元年度に策定した育成ガイドラインに沿った研修の実施 ○ 民間や地域資源（子育て経験者等）の活用に向けた基本的な研修の実施 ○ 専門職等の確保に向けた人材の掘り起こし 	国 1/2 県 1/2 又は 県 10/10	5,736	3,136	1,032
合 計			112,460	96,640	87,358

成果目標

- ワーク目標：安心して妊娠，出産，子育てができると思う者の割合（R2：81%）
- 事業目標：ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数（R2：6市町）

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
安心して妊娠，出産，子育てができると思う者の割合	80.0%	81.0%	85.4%

[事業目標]

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数	6市町	6市町	6市町

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「ひろしま版ネウボラ」実施市町において，基本型に基づき子育て家庭の安心感の醸成に向けた取組を推進したことが，目標達成につながった。
- 「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向けて，未導入市町における導入に向けた戦略が未策定である。
- 医療機関や幼稚園・保育所など子育てに関わる関係機関とネウボラの連携が不十分である。

令和3年度を取組方向

- 「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け，市町と理念を共有した上で，基本型の実施及び導入支援を行うとともに，その効果や課題を検証し，基本型の強化・改善を図る。
- 「完全な全数把握」，「関係機関連携」に重点的に取り組み，各市町における仕組みの構築を支援する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	分野 人づくり 領域 少子化対策 施策 4 子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。 ① 妊娠期からの見守り・支援の仕組みづくり
担当課	子供未来応援課	
事業名	子供の予防的支援構築事業（一部国庫） 【一部新規】	

目的

子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者への情報共有を行い、予防的支援を行うことにより、問題を未然に防止し、子供が心身ともに健やかに育つことを目的とする。

事業説明

対象者

子供、子育て家庭等

事業内容

モデル市町において、子供の育ちに関係する様々な情報をもとにAIを活用してリスクを予測し、関係者で共有して支援の必要性の判断を行い、最適な予防的支援を継続的に届ける仕組みを構築するため、モデル市町で実証試験を行う。
(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
子供の予防的支援構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ モデル市町（府中町ほか2市町）において、福祉や教育などの子供育ちに関する様々な情報をもとにAIを活用して分析し、リスク（虐待・育児放棄、不登校・問題行動、社会的孤立など）予測【一部新規】 ○ AIによる予測結果を参考にして、関係者（家庭児童相談、ネウボラ、学校）で情報共有し支援の必要性を判断【新規】 ○ 必要なタイミングで必要な予防的支援を届ける実証試験を実施【新規】 	県 10/10 又は 国 1/2 県 1/4 町 1/4	58,481	74,560	68,036
合 計			58,481	74,560	68,036

成果目標

- ワーク目標：安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合（R2：81%）
- 事業目標：リスクを抱えている子供をシステムにより漏れなく把握できている度合い

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	80.0%	81.0%	85.4%

[事業目標]：システム開発段階であり、R2年度時点では事業目標は達成できていない。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- R2年度は、モデル市町の府中町においてシステム開発中のため、AIによる予測や関係者間の情報共有を行う段階に至っていない。
- 虐待などの正解データ量が少ないため、AIの予測精度が低い。

令和3年度取組方向

- 府中町及び府中市においては、AI予測から支援までの実証試験を開始する。また、三次市及び海田町においても、導入に向けた準備を開始する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	女性の活躍促進事業（一部国庫）

分野	人づくり
領域	女性の活躍
7	女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。
①	女性の就業率の向上

目的

女性がその個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性が働きやすい環境の整備を進め、就業継続・再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用の推進を図る。

事業説明

対象者

女性従業員、離職中の女性、事業主、管理職

事業内容

女性の就業率向上のため、就業継続支援や再就職支援を行うとともに、女性管理職登用の促進に向けて、企業及び女性に対して先進的事例の周知や人材育成を支援する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
就業継続支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の女性の就業率を高めるため、就業中の女性の職場定着や企業の女性に対する就業継続の取組に対する支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性従業員に対する就業継続支援研修の開催 ・ 企業内メンター養成研修の開催 ・ 女性の就業継続取組支援につながる講座を企業内で実施（出前講座） 	11,488	9,730	8,938
管理職登用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業における女性の管理職登用促進を図るため、企業の人材育成の取組を支援するとともに、女性従業員のキャリア意欲喚起に向けた取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性管理職登用取組着手セミナーの開催 ・ 管理職候補女性従業員に対する研修の開催 ・ 管理職登用取組支援につながる講座を企業内で開催（出前講座） ・ 広島県女性活躍推進アドバイザーの企業派遣による個別支援 ・ 女性管理職と働く女性が企業の枠を超えて交流するネットワークの構築 ・ 先進的で活用度の高い女性活躍取組事例の収集・発信 	38,586	35,907	34,707

再就職支援	○ わーくわくママサポートコーナー（広島・福山）等において、女性の再就職を支援 ・ 就職活動に関する相談対応、保育所情報等の提供、各市町での出張相談の実施 ・ 職場体験機会の提供、就職応援セミナーの開催	52,745	48,467	47,815
合 計		102,819	94,104	91,460

成果目標

- ワーク目標：事業所の指導的立場に占める女性の割合（H30実績）19.3%（R2目標）30%
女性の就業率（25～44歳）（H27実績）72.3%（R2目標）77.5%
- 事業目標：わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数
（H30実績）254人（R2目標）248人

令和2年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
事業所の指導的立場に占める女性の割合	19.3% (平成30年度)	30.0%	19.1%
女性の就業率(25～44歳)	72.3% (平成27年度)	77.5%	【R4.5判明】

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数	254人	248人	295人

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 25歳～44歳の女性の就業率は、平成22年度（68.0%）から直近値の平成27年度（72.3%）にかけて上昇基調にあり、出産・育児期の女性の離職により就業率が落ち込む、いわゆるM字カーブについては底が浅くなってきている。また、わーくわくママサポートコーナーにおける就職者数も295人と目標を上回っている。しかし、依然として、ライフイベントをきっかけに離職する女性や、早期に再就職できていない女性が存在しており、新型コロナの影響などによる雇用情勢の変化も踏まえ、仕事と子育て等の両立への負担軽減とともに、女性の就業継続や再就職に向けた支援に取り組む必要がある。
- 指導的立場に占める女性の割合は、2割弱で推移し依然として伸び悩んでいる。これは、セミナー等の参加者が目標を上回るなど、県内企業において女性活躍への関心の高まりは見られるものの、その多くが就業継続（仕事と家庭の両立支援）の取組に留まり、管理職登用に向けた取組を計画的に進めている企業が少数であること、さらに、管理職としての人材育成には期間を要することや、

女性従業員自身の管理職志向が低い傾向にあることが主な要因と考えられる。女性が意欲と適性に応じてその力を発揮できる環境の整備に向け、企業等における女性のキャリア形成・人材育成支援などの取組を計画的・継続的に進めていく必要がある。

令和3年度を取組方向

- 新型コロナウイルスの影響による雇用情勢の悪化に対し、離職した女性や再就職を希望する子育て世代の女性等の早期就職を支援するため、国のマザーズハローワーク等と一体的に運営するわーくわくママサポートコーナーにおいて、新たにウェブ専用窓口の開設や、就職活動中の託児料支援、合同企業説明会の開催等に取り組む。加えて、ライフイベントの際にキャリアを中断せずに働き続ける女性が増加するよう、就業中の女性に対しては、キャリアプランを考える研修等を通じた就業意欲向上への支援により、職場定着や就業継続等に取り組む。
- 女性管理職登用の促進に向けては、セミナー等の開催を通じて経営者等に対し、経営戦略として女性活躍に取り組むことの必要性などの理解促進を図るとともに、女性活躍推進アドバイザーの派遣等による女性活躍推進計画の策定促進、取組ノウハウの提供や成功事例の発信などにより、県内企業における女性従業員の採用拡大、人材育成、管理職等への登用に向けた取組の計画的かつ効果的な推進を図る。
- さらに、女性従業員を対象として、管理職に必要なスキルや知識を習得する研修等の開催や、企業や業種の枠を超えたネットワークを形成できる機会の提供により、管理職へのキャリアアップに挑戦することに対する女性の意欲向上支援に取り組む。
- また、女性の活躍促進に向けては、男性の家事や育児への積極的な参画が欠かせないことから、男性が育児休業を取得しやすい環境整備や男性の育児参画への意識醸成を図るなど、男性の育児休業の取得促進に取り組むとともに、働き方改革の推進により、男女が共に働きやすい職場環境づくりを促進する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費	分野 人づくり 領域 女性の活躍 施策 8 あらゆる分野における男女共同参画を推進します。 ① 男女共同参画社会づくり
担当課	わたらしい生き方応援課	
事業名	男女共同参画拠点づくり推進事業（単県）	
目的		

男女共同参画社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の女性活動拠点としての機能の充実・強化を図る。

事業説明

対象者

県民，女性団体，NPO，企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ エソール広島（おりづるタワー）賃借料	48,572	48,572	48,572
○ （公財）広島県男女共同参画財団への運営費補助等（人件費，事業費等補助）	38,292	38,292	36,730
合 計	86,864	86,864	85,302

成果目標

- ワーク目標：「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合
H26 県政世論調査結果（女性 7.9%，男性 20.4%）からの向上かつ男女の数値の差の縮小（R2）
- 事業目標：エソール広島における活動の活発化
年間利用者数（R1 実績）20,322 人，（R2 目標）20,000 人

令和2年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合	女性 7.9% 男性 20.4% 差 12.5 ㊦	H26 県政世論調査結果からの向上かつ男女の数値の差の縮小	女性 11.5% 男性 18.2% 差 6.7 ㊦

[事業目標]

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
エソール広島における活動の活発化 年間利用者数	20,322 人	20,000 人	13,963 人

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 社会全体における男女の地位が平等だと考える人の割合は 10%台と横ばいであり，特に，「社会通念・慣習・しきたり」の分野での数値が低いことから，性別にかかわらず誰もが，社会のあ

らゆる分野において、自分らしい選択により、安心して充実した生き方が実現できるよう、性差に関する固定的な意識の解消に取り組んでいく必要がある。

- オンラインによる講座等を積極的に推進したことで企業・NPO等や男女共同参画財団の主催事業の利用者は増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用自粛要請や利用定員の50%削減、夜間の利用時間短縮などから、利用者数は令和元年度を下回った。

今後は、アフターコロナを見据えながら、男女共同参画の拠点として、更に立地環境の優位性を活かして利用拡大を図る必要がある。

令和3年度 of 取組方向

- 意識改革のための事業を実施し、若年層をターゲットに、課題解決型の意見交換・交流等を行うほか、エソール広島の関係団体等との交流や連携を行うことなどを通じ、性差による固定観念に気付き、その解消や意識変革、行動変容につなげていく。
- 新型コロナ感染防止を日常生活に取り入れた「新しい生活様式」に対応しつつ、アフターコロナを見据えたうえで、次の取組によって利用拡大を図る。
 - ・ リモートワークやウェビナー(インターネット上で行われるセミナー)等の広がりを受け、オンラインによる利用を現在から倍増を目指す。
 - ・ 平日夜間の利用については、異業種交流会や勉強会等の利用を引き続き拡大していくよう利用促進活動を行うとともに、研修室全体の稼働率を29.5%から60%に引き上げることを目指す。
 - ・ 財団と連携して取組を行っていく登録団体数を100団体とすることを目標に、未登録の団体へ積極的に働きかけを行っていくとともに、そういった団体を通じて、利用の周知を図り、利用拡大につなげていく。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	中小企業人材確保支援事業（単県）

分野	人づくり
領域	働き方改革
施策	9 時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。
	10 仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。
① 多様な働き方に取り組む企業の増加	

目的

県内企業の働き方改革を加速化させるため、働き方改革を進める上で「業務量に対する適正要員の確保」が大きな課題となっている中小企業等に対して、人材確保に向けた取組を支援する。

事業説明

対象者

県内中小企業等，第二新卒者 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
奨学金 返済 支援	○ 従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対して、経費の一部を補助する。 ・補助対象企業： 働き方改革に取り組んでいる県内中小企業等 ・補助期間： 支援対象者1人につき最大3年間 ・補助額： 働き方改革認定企業 従業員への支給額の1/2の額 (上限額10万円/年) 認定企業以外の働き方改革取組企業 従業員への支給額の1/3の額 (上限額6万円/年)	(債務 28,380) 26,315	(債務 28,380) 14,771	11,801
第二新 卒就業 支援	○ 県内企業への転職・就職を希望する第二新卒者と、人材を積極的に採用する県内企業とのマッチング機会を提供する。 ・市町と連携して、第二新卒者を対象とした合同企業説明会を開催 ・広島労働局や県内人材サービス企業との連携による求職者への求人情報の提供	7,748	7,748	7,748
合 計		(債務 28,380) 34,063	(債務 28,380) 22,519	19,549

成果目標

○ ワーク目標：

指標名	実績値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)
多様な働き方制度等導入企業率 (従業員数31人以上)	58.6%	80%以上
労働時間週60時間以上の労働者の割合	6.2%	6.1%
一人当たりの年次有給休暇取得率	49.9%	60.0%

令和2年度実績

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
奨学金返済支援補助金活用企業	18社	55社	25社
第二新卒者の県内転職・就職者増加数	475人	500人	355人

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

【奨学金返済支援】

- 制度導入企業は前年度から14社増加したが、新型コロナウイルスによる企業業績の悪化等も影響し、導入を慎重に検討しているところが多く、補助金の交付決定企業も伸びず、目標に達しなかった。
- 引き続き、制度創設のメリットを丁寧に説明していく必要がある。

【第二新卒就業支援】

- 新型コロナウイルスの影響により、オンライン動画を活用した「ひろしま転職WEB合同企業説明会」を実施した。
- オンライン開催は、遠方の求職者等が参加しやすい利点がある一方で、対面型イベントにみられる企業と求職者の偶発的なマッチングの機会が減少する傾向がある。

令和3年度の方針

【奨学金返済支援】

- 経済団体等を通じた周知活動を行う中で、制度導入のメリットなどをPRし、制度導入企業数の増加を図っていく。

【第二新卒就業支援】

- 県内外の求職者の県内企業への就職促進を図るため、求人情報サイト「ひろしまワークス」を開設し、求人企業の職場のイメージが伝わるよう1日の業務スケジュールや働く社員の声など求職者ニーズの高い情報を掲載するとともに、サイトから直接応募できる機能をつけることで、マッチングを促進する。また、民間求人サイトに連携・提供して求人情報を幅広く発信することで、インターネットを利用して求職活動を行う求職者に対する求人情報発信力を強化する。(令和3年度新型コロナウイルス対策離職者等就業支援事業で実施)

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	働き方改革推進事業（一部国庫）【一部新規】

分野	人づくり
領域	働き方改革
施策	9 時間や場所にとられない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。
	10 仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。
① 多様な働き方に取り組む企業の増加	

目的

県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、働き方改革に取り組む県内企業を支援することで、企業における多様な働き方の広がりを促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額
優良企業の取組事例の見える化・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ 優良事例の創出・見える化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内経済団体の認定制度と連携して、認定メリット付与により、認定企業数を増やし、その優良事例を県内企業に向けて効果的に情報発信 ・ 経営的なメリットにつながる企業内での働きがい向上の取組を促進するため、必要な視点や優良企業の実践事例等を整理して見える化 ・ 認定企業を対象に、取組ステップアップ支援のための勉強会を開催 	33,937	31,382	29,793
行動の後押し	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革・女性活躍推進員が、県内企業に対して直接アプローチし、経営にプラスとなる事例等を届けるとともに、推進部署設置など企業の取組を促進 	31,724	24,824	22,022
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業経営者勉強会（リレーセミナー開催） <ul style="list-style-type: none"> 県内経済団体等と連携して、企業経営者等を対象に、専門家による講義、認定企業による取組事例発表等を行う勉強会を県内全域で開催 			
	<ul style="list-style-type: none"> ○ イクボスの普及拡大 <ul style="list-style-type: none"> イクボス同盟活動の充実及び情報発信（イクボス同盟勉強会、イクボス推進トークの開催、成果発表会）等 			
取組の導入・実践支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部視点によるアドバイス <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組ノウハウが不足している企業に外部アドバイザーを派遣し、取組の導入支援（現状課題の把握・分析、改善提案等）を実施 ・ 現場の管理職層の意識改革に課題を抱えている企業に外部講師を派遣し、取組の導入支援（管理職層への研修、フォローアップ）を実施 	16,393	13,242	12,045

	○ 企業内推進人材育成支援 自社内で取組を推進する人材を育成するため、 取組の実践支援（講座・個別相談・フォローアップ）を実施			
機運醸成	○ 「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携した活動 応援会議の開催、関係団体との連携による企業への働きかけ（企業アプローチ活動者向けのワークショップ開催）等	8,081	4,071	3,740
事業継続支援 【新規】	○ 県内中小企業が、従業員等の感染を防止しながら事業継続できるよう、Web会議等ICTツールの活用について、専門家によるオンラインサポートを実施	—	12,000	11,983
合 計		90,135	85,519	79,583

※令和2年度4月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：多様な働き方制度等導入企業率（従業員数31人以上）
（H30実績）58.6% （R2目標）80%以上
労働時間週60時間以上の労働者の割合（H30実績）6.2% （R2目標）6.1%
一人当たりの年次有給休暇取得率（H30実績）49.9% （R2目標）60%
- 事業目標：優良事例の見える化・情報発信件数
（H30実績）166件（H29～H30累計） （R2目標）300件（H29～R2累計）

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
多様な働き方制度等導入企業率（従業員数31人以上）	58.6%	80%以上	【R4.1判明】
労働時間週60時間以上の労働者の割合	6.2%	6.1%	4.9%
一人当たりの年次有給休暇取得率	49.9%	60.0%	【R4.1判明】

[事業目標]

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
優良事例の見える化・情報発信件数	166件 (H29～H30累計)	300件 (H29～R2累計)	351件 (H29～R2累計)

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経済団体との連携のもとで見える化した優良事例（認定企業）等を活用して、情報発信や多方面からの経営者層へのアプローチとともに、ノウハウ不足の企業への個別支援に取り組んだ結果、「多様な働き方制度等導入企業率」は着実に増加しており、目標を達成する見込みである。

- 働き方改革の進展により、働きやすい環境づくりが広がる中、「働きがい」向上に取り組むことを通じて、組織力の強化などの経営メリットに繋げていくための環境づくりを進めていく必要がある。
- 新型コロナの感染拡大により関心の高まったテレワーク等は、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方に繋がるものであり、その普及・定着に向け、取組を促進する必要がある。

令和3年度の取組方向

- 県内経済団体が認定した「広島県働き方改革実践企業（認定企業）」を対象に、コンサルタントによる伴走型支援等を通じて、働き方改革が経営メリットにもつながることや、働きがい向上に向けてどのような取組が効果的であったかの事例やデータ収集・検証等を行い、見える化する。
- 見える化した事例・データを活用し、企業経営者等を対象としたセミナーを開催するなど、働き方改革の経営メリット等を訴求することにより経営者層への動機づけを強化し、理解を促進する。併せて、民間専門機関と連携した「働きがいのある会社」優秀企業の創出や、経済団体、労働団体、行政機関等で構成する「働き方改革・働く女性応援会議ひろしま」や「イクボス同盟ひろしま」等と連携し多方面からの経営者層への働きかけなど、その後の自発・自律的な取組を促すための仕掛けづくりを行い、働きがい向上の取組の実践を促進する。
- ウイズ/アフターコロナ時代の新しい生活様式のもと、ライフスタイルに応じた働きやすい環境づくりや自律的な働き方が進むことにより、働きがい向上にもつながる、テレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	地域力創造課
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（単県）

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
11	東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。
13	イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
①	県外からの移住者数の増加

目的

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島らしいライフスタイルの魅力発信	○ デジタルマーケティングの手法を用いた情報発信 ○ ホームページによる情報発信 ○ 市町や企業等と連携した定住フェアの実施	39,457	38,368	35,638
移住希望者と地域のマッチング	○ 相談窓口の運営、相談者の来広支援 ○ AIを活用した相談対応システムの運用	39,850	39,850	34,577
移住者に対する受け皿づくり	○ 関係機関との移住者の受け皿となる仕組みづくり ○ 交流定住促進協議会への参画	8,514	7,541	7,541
合計		87,821	85,759	77,756

成果目標

○ ワーク目標

県外からの定住世帯数 (H30実績) 177世帯 (R2目標) 403世帯

UIターン転入者数 (H30実績) 6,303人 (R2目標) 6,501人

○ 事業目標

東京での相談件数 (H30実績) 2,882件 (R2目標) 3,400件

LINE友達登録数 (R2目標) 2,700人

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
県外からの定住世帯数	177世帯	403世帯	419世帯
UIターン転入者数	6,303人	6,501人	6,014人

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和 2 年度)
東京での相談件数	2,882 件	3,400 件	3,812 件
L I N E 友達登録数	—	2,700 人	19,589 人

令和 2 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 東京に設置した相談窓口において、相談者の属性やニーズをデータベース化・分析し、移住フェアなどの情報発信や移住希望者と地域のマッチングに活用するなど、効果的な移住施策を実施した。
- 特にコロナ禍において、他県に先駆けて、いち早くオンラインイベントを頻度高く実施するなど、広いエリアや多様な属性のターゲットに情報を届けるとともに、A I 相談窓口の本格運用やオンライン面談により、場所を問わず、マッチングできる方法を確立した。
- これらの取組により、移住相談窓口での相談件数は増加するとともに、県外からの移住世帯数も大幅に増加した。
- 新型コロナの影響により、県全体のU I ターン転入者は減少しているため、定住施策捕捉に係る移住者の更なる増加を図る必要がある。

令和 3 年度 of 取組方向

- 東京圏からの移住促進について、一定の成果は得られているが、現時点におけるウイズコロナの移住動向としては、東京近県を志向する状況が見受けられる。
- このため、デジタルマーケティングなどによる魅力発信により、ウェブ上で移住行動を促進する仕組みの充実に取り組むとともに、ウェブ上で広島への移住に関心をもった移住検討者を、東京相談窓口や市町、地域の人材につなぎ、きめ細かくサポートできるよう、受け皿づくりの拡充に取り組む。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	地域力創造課
事業名	ひろしまシフトツーリズム（国庫）【新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
11	東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUターン就職を促進します。
13	イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
①	県外からの移住者数の増加

目的

新型コロナウイルス感染症の影響下において、東京圏を含む全国からの地方移住への関心が高まる中で、本県への移住希望者の訪問を速やかに拡大させることで、ウィズコロナを見据えた移住先としてのブランドを構築する。

事業説明

対象者

移住希望者、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額
体験コンテンツの作成と実施	○ 地方での働き方や暮らし方を体験できるコンテンツの作成，実施する市町への補助 補助対象：コンテンツ計画調整，関係者調整経費等 補助率：1/2 ○ 受入環境整備を行う市町への補助 補助対象：通信機器整備，滞在中の生活支援経費等 補助率：1/2	—	8,000	1,439
ひろしまシフトへのきざし拡大	○ デジタルマーケティング等による情報発信 ○ 移住HP「HIROBIRO.」での体験談等の発信	—	5,000	4,205
ひろしまシフトへの支援	○ 移住体験者に対する交通費（往復），宿泊費（最長7日間），県内移動費補助 ○ 地域のキーパーソン（先輩移住者，コミュニティの中心人物等）への案内謝金	—	8,000	1,647
合計		—	21,000	7,291

※令和2年度9月補正予算

成果目標

○ 事業目標：広島訪問世帯数（R2目標）50世帯

令和2年度実績

[事業目標]

指標名	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
広島訪問世帯数	50世帯	27世帯

- 体験コンテンツを4市町（竹原市，尾道市，府中市，江田島市）で企画し，それぞれのターゲットをテレワークや複業などの分野に絞り込み，東京の専門家と連携したオンラインセミナーにより集客を図ったところ，4セミナーで299名の参加者を得た。
- 実施市町においては，テレワーク等をスムーズに実施するための施設改修等を行い，受入環境の整備を充実させた。
- 11月には，尾道市で体験コンテンツを実施し，東京圏から27世帯の参加があり，4世帯が移住した。
- しかしながら，12月より再び新型コロナの影響が大きくなり，計画していた3市町の体験コンテンツを中止した。

令和3年度の実施方向

- セミナーと体験コンテンツをともに実施した尾道市では成果を得られたことから，令和3年度は，新型コロナの影響を見極めつつ，新たな地方移住の潮流を捉え，移住を潜在的に考えている方や，関心がある方が現地訪問し，移住前に地域とのネットワークが構築できるよう事業を実施する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費
担当課	住宅課
事業名	空き家活用検討事業（単県）

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
11	東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。
13	イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
①	県外からの移住者数の増加

目的

専門家による実践的なアドバイスにより移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援し市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信を行うことで移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者，空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人，団体，市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
空き家活用促進支援 ○ 空き家バンクHPによる情報発信 ○ 空き家活用推進チームによる市町や地域への専門家派遣	8,190	8,190	7,721
合 計	8,190	8,190	7,721

成果目標

○ 事業目標：県外からの移住者の空き家バンク成約数 (H30実績) 57件 (R2目標) 70件

令和2年度実績

[事業目標]

指標名	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
県外からの移住者の空き家バンク成約数	70件	80件

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」において、コロナ禍の居住ニーズの変化を捉えた特集ページの作成及びデジタルマーケティングによる、ターゲットを絞った情報発信を行い、県外の移住希望者等と空き家のマッチングを促進させた結果、県外からの移住者の市町空き家バンク成約数について、目標を達成した。
- 空き家活用推進チームの専門家を市町や地域に派遣し、空き家を活用した事業実施や空き家の適正管理等の課題解決を図っているが、市町によっては、倒壊のおそれのある危険空き家に対する「空

家等対策の推進に関する特別措置法（以下「空家特措法」という。）」に基づく行政代執行及び略式代執行に係る技術的な面や財源確保に課題がある。

令和3年度の取組方向

- 空き家に関する対策については、県内共通の基本目標と取組の方向性を設定した「広島県空き家対策対応指針」において、市町や関係団体等の取組を、県が支援することとしている。
- 県のひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」により、引き続き、市町やブランド・コミュニケーション戦略チーム、地域力創造課等と連携しながら、移住希望者のニーズにあった情報を掲載し、デジタルマーケティングを活用した効果的なウェブ広告を実施する等、県外からの移住希望者と空き家のマッチングを促進する。
- また、空き家活用推進チームの専門家の派遣などにより、引き続き、地域の実情に応じた空き家活用策の検討支援や実践的なアドバイスの実施、空家特措法に基づく市町の行政代執行及び略式代執行の実施に係る技術的な支援等を行うとともに、空き家所有者へのアプローチを強化することにより活用可能空き家の掘り起こし及び空き家バンクへの登録の促進に向けた支援を効果的かつ効率的に推進し、市町や地域が抱える課題解決に向けた更なる支援に取り組む。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	若年者就職による社会減対策事業 （一部国庫）【一部新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
施策	11 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。
	13 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
	② 新卒大学生等の県内就職者数の増加

目的

県外大学生等のUIJターン就職及び県内大学生の地元就職を促進することにより、若年者人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持・向上を図る。

事業説明

対象者

県外大学生，県内大学生，県外高校生，県内高校生等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
転入促進 (県外大学生対象) ○ 就職支援協定締結大学(関東・関西)や関係大学(中四国・九州)との連携による業界研究イベント (県外高校生対象) ○ 九州の高校教員を対象とした県内企業説明会	8,504	5,504	4,951
転出抑制 (県内大学生対象) ○ インターンシップの促進 ○ 大学生と県内企業社員との交流会 ○ 県内大学との連携による業界研究講座 (高校生対象) ○ 県内高校との連携による地元企業による出前講座	13,882	13,882	13,234
情報発信等 (学生対象) ○ 令和4年3月卒業・修了予定者と県内企業のマッチング支援 ○ 令和3年3月卒業・修了予定者と県内企業のマッチング支援 ○ 就活応援サイト等を活用した学生向け県内企業の魅力発信 (企業対象) ○ オンライン採用力強化セミナー	8,217	66,093	46,641 (繰越10,000)
合 計	30,603	85,479	64,826 (繰越10,000)

※令和2年度4月補正，12月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標

指標名	実績値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)
県外大学生のUIJターン率 (関東・関西)	38.5%	38.4%
県外大学生のUIJターン率 (中四国・九州)	66.0%	70.3%
(上記UIJターン就職者数推計)	400人増 (H26比)	550人増 (H26比)
県外高校生の県内就職者数	44人減 (H27比)	150人増 (H27比)
県内大学生の県内就職者数	109人増 (H27比)	700人増 (H27比)

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
県外大学生のUIJターン率 (関東・関西)	38.5%	38.4%	【R3.10判明】
県外大学生のUIJターン率 (中四国・九州)	66.0%	70.3%	【R3.10判明】
(上記UIJターン就職者数推計)	400人増 (H26比)	550人増 (H26比)	【R3.10判明】
県外高校生の県内就職者数	44人減 (H27比)	150人増 (H27比)	【R3.12判明】
県内大学生の県内就職者数	109人増 (H27比)	700人増 (H27比)	3人減 (H27比)

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの影響により対面会場型の合同企業説明会等が中止となる中、オンラインによる合同企業説明会・面接会等を追加実施するなど、県内企業と県内外の就活生のマッチング機会を積極的に提供しているが、大都市圏に集中する大手企業の地方への採用活動の拡大や、大学生の大手企業志向の高まり等から転出者の増加に歯止めがかからず、転出超過が拡大している。
- 就活生は、興味を持っている業界・企業等の情報収集に偏る傾向があり、加えて、新型コロナ拡大の影響で大学キャリアセンター等を利用せずウェブサイト等での情報収集が主流となったことから、県内の中小企業を幅広く知ってもらう機会が減っている。
- 県内企業のオンラインを活用した採用活動は進みつつあるが、規模の小さい企業や業種によっては対応が遅れており、企業・求人情報発信のノウハウ不足の課題もある。

令和3年度の取組方向

- 県内高校及び県内外の大学と連携し、授業等の一部として業界研究講座等を実施することで、低学年次から県内中小企業に興味関心を持つ機会の拡充に取り組む。
- 大学生に対しては、インターンシップの機会を提供するとともに、県内企業社員との交流会や合同企業説明会を開催し、学年に応じて切れ目なく県内中小企業との接点を提供し続けることにより、県内中小企業に対する興味・関心を高め、県内への就職を促進する取組を進める。
- 県内中小企業のオンラインを活用した採用活動を支援するため、新卒求人情報サイト「ひろしまッチ！」の運営や合同企業説明会の開催など、県内外大学生とのマッチング機会を提供するとともに、採用につながるノウハウを提供するセミナーを開催する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	分野 人づくり 領域 教育 17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 施策 ① 幼児教育の充実
担当課	乳幼児教育支援センター・生涯学習課	
事業名	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト（一部国庫）	

目的

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた家庭教育や教育・保育施設への支援などの取組を実施し、本県が目指す乳幼児の姿の実現を図る。

事業説明

対象者

乳幼児，保護者，教育・保育施設の教員・保育士等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
教育・保育内容の充実等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼児教育アドバイザー訪問事業の実施，効果検証 ○ 園所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施 ○ 乳児保育を通じた5つの力の育成に係る研究，開発 ○ 園所等における家庭教育支援の充実 ○ 幼保小連携・接続の推進 	29,413	25,058	20,753
家庭教育支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭での取組に関する教材の開発，普及 <ul style="list-style-type: none"> ・ 園所等を通じた啓発資料の配布による家庭教育支援の充実 ○ 親子の遊びの場の提供，普及 ○ 地域による親子支援の推進 	8,337	5,993	5,436
乳幼児教育支援センターの体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門職員の育成・確保 ○ 各種会議等による教育・保育の質の向上のための施策検討 	31,422	29,456	28,161
合 計		69,172	60,507	54,350

成果目標

- ワーク目標：プランに定める5つの力（「感じる力・気づく力」，「うごく力」，「考える力」，「やりぬく力」，「人とかかわる力」）が育まれている年長児の割合（H30実績）74.1% （令和2年度目標）80.0%

令和2年度実績

指標名	基準値 (平成27年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	72.0%	80.0%	74.5%

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 幼稚園・保育所・認定こども園等（以下「園・所等」という。）への幼児教育アドバイザーの訪問件数や研修参加者数等は増加傾向にあり、本県の目指す乳幼児の姿に対する理解は進んでいると考えられるが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一時休園や教育・保育内容の制限があったこと、また、園・所等ごとの取組内容に差があること等により、実績値が伸び悩んでいる。

今後、本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方に対する理解を深め、実践につながるような支援を継続する必要がある。

令和3年度を取組方向

○ 有識者で構成する「アドバイザーボード」や県内の園・所等関係団体の代表者等で構成する「『遊び 学び 育つひろしまっ子！』推進検討会議」を開催し、有識者や関係者の意見を聴取し、施策に反映していくことにより、プランに掲げる施策を総合的に推進する拠点である乳幼児教育支援センターの取組の更なる充実・活性化を図る。

○ 幼児教育アドバイザー訪問事業や研修等について、より多くの園・所等が活用・参加できるよう、内容や実施方法等の工夫・改善を図るとともに、園・所等が継続的・自立的に保育内容の充実を図ることができるよう支援する。

○ 幼保小連携・接続に関する各種研修の充実を図るとともに、市町単位での幼保小連携協議会の設置や幼保小合同研修の開催など、市町における取組を支援し、その成果を県内全体へ普及していくことにより、幼保小連携教育の更なる推進を図る。

○ 多くの保護者に、家庭教育に役立つ情報を提供できるよう、効果的な手法を検討し、園・所等やネウボラ、乳幼児健診、SNS等様々な機会や方法を通じて情報提供を行うとともに、子供の発達段階に応じた資料を作成するなど内容の充実を図る。

また、親子の学びの場の提供や地域による親子支援の推進・充実を図るため、研修内容や効果的な実施方法について研究していく。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	分野 人づくり 領域 教育 17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 ② 小・中学校における学力向上
担当課	義務教育指導課	
事業名	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト(単県)	

目的

児童生徒の「主体的な学び」を促進する教育活動を推進するとともに、学校全体での組織的なカリキュラム・マネジメントの実現に取り組むことにより、児童生徒の資質・能力（コンピテンシー）の向上を図る。

事業説明

対象者

公立小・中学校の教員及び児童生徒

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
全ての市町・学校で組織的に「課題発見・解決学習」の取組を進めるための体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「学びの変革」推進協議会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町ごとに「学びの変革」推進協議会を開催し、授業研究や実践交流等を実施（年3回以上） ・ 協議会へ講師を招聘し、主体的な学びを促す授業づくりの在り方についての指導助言を実施 ○ カリキュラム・マネジメントの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 校長等に対するカリキュラム・マネジメント研修の開催 ○ 中学校数学への重点的な対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究チームを編成して研究協議会を実施 	2,346	1,046	56
	合 計	2,346	1,046	56

【再掲】「学びの変革」推進事業

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
主体的な学びを促す授業イメージの共有	<ul style="list-style-type: none"> ○ 授業動画コンテンツの制作 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての教員が授業改善の参考となる授業動画を制作 	4,000	782	781
	合 計	4,000	782	781

【再掲】学びのセーフティネット構築事業

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
学力向上対策の強化	○ 新たな学力調査等の実施	12,845	6,817	3,788
	○ 学力フォローアップ校（20校）、学力向上推進地域（10中学校区）の指定	20,287	20,287	18,081
	合 計	33,132	27,104	21,869

成果目標

○ ワーク目標

- ・ 児童生徒の資質・能力の向上
(R2 目標) 各小・中学校において児童生徒の資質・能力を測定する評価方法の検証・改善
- ・ 全国学力・学習状況調査の正答率 40%未満の児童生徒の割合
(H30 実績) 小：9.9%，中：9.5% (R2 目標) 小：13.5%，中 18.5%

令和 2 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和 2 年度)
児童生徒の資質・能力の向上	—	評価方法の検証・改善	児童生徒の資質・能力の向上に向けた評価方法についての研修等を行ったが、各小中学校において評価方法を検証・改善するまでには至っていない
全国学力・学習状況調査における正答率 40%未満の児童生徒の減少	小：9.9% 中：9.5%	小：13.5% 中：18.5%	小・中：— 新型コロナの影響により、全国学力・学習状況調査が実施されなかったことによる。

令和 2 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 各市町の「学びの変革」推進協議会において、児童生徒の資質・能力の高まりを把握するための評価方法に係る研修を実施したり、各学校においても、学校及び児童生徒の実態に応じた評価方法の研究・実践が行われたりしているが、学校間や教員間で差がみられ、評価方法の検証・改善にまでは至っていないことから、これを解消していく必要がある。
- 新型コロナの影響により、全国学力・学習状況調査が中止となり、令和 2 年度の実績値が不明であるが、学力フォローアップ校（20 小学校）及び学力向上推進地域（10 中学校区）においては、個別の学習支援等を行うことにより、学力に大きな課題がある児童生徒の学習意欲の向上につながったと、各校からの実施報告があった。一方で、県内全域においては、学力が定着していない児童生徒が一定数存在するため、小学校低学年段階からの学習のつまずきの把握や、効果的な指導改善の具体的な方法を収集・確立する必要がある。

令和 3 年度 of 取組方向

- 児童生徒の資質・能力の向上については、各学校で「学びの変革」推進担当教員を中心に、児童生徒の資質・能力の向上に向けた授業改善の取組を進めるとともに、資質・能力についての取組状況を客観的に把握するための広島版「カリキュラム・マネジメントシート」を活用し、検証・改善の状況を把握する。

- 基礎的・基本的な学習内容の定着を図るため、令和2年度までに指定校事業で得られた学力の課題を解決するための指導内容等を県内全校に普及する。

また、小学校低学年段階で学習のつまずきの要因や背景を把握し、個別の支援を行うための「学びの基盤に関する調査」を活用してつまずきを把握し、その要因・背景、つまずきに応じた個々の児童に対する効果的な手立ての実践を、県内22市町の小学校で行う。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>人づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ 県立高等学校における学力向上</td> </tr> </table>	分野	人づくり	領域	教育	施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。		③ 県立高等学校における学力向上
分野	人づくり									
領域	教育									
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。									
	③ 県立高等学校における学力向上									
担当課	高校教育指導課									
事業名	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト（単県）									

目的

生徒の「主体的な学び」を促進する教育活動を推進するとともに、学校全体での組織的なカリキュラム・マネジメントの実現に取り組むことにより、生徒の資質・能力（コンピテンシー）の向上を図る。

事業説明

対象者

県立高等学校の教員及び生徒

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
質問紙調査	○ 生徒質問紙及び学校質問紙により、「学びの変革」に係る生徒及び学校の状況を把握	1,802	1,802	1,672
教科リーダー研修	○ 教科の特性を踏まえた「主体的な学び」の充実に取り組む教員の育成（3教科99名）	6,263	6,263	2,030
カリキュラム・マネジメント研修	○ 資質・能力の育成を目指した効果的なカリキュラム・マネジメントの実現に向け、学校のカリキュラム全体を俯瞰し、校内で研修等を企画・実施できる教員を育成（全校99課程） ○ 理数探究カリキュラムの開発（2校）	5,286	5,286	1,170
研究開発校（9校）	○ 大学等の専門的な指導を受けながら、資質・能力の評価の研究を実施	6,204	6,204	2,269
学校図書館リニューアル	○ 学校図書館全体計画に基づいた、図書館を利活用した授業研究の推進	238	238	238
合 計		19,793	19,793	7,379

【再掲】「学びの変革」推進事業

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
探究的な学習活動の充実及び系統的な国内異文化間活動の促進	○ WWLコンソーシアム構築支援 【文部科学省委託】 文部科学省の委託事業として、県立高等学校における探究的な学びを高度化していくため、大学、自治体、企業等との連携・協働の在り方やカリキュラムについて研究を実施	10,000	10,000	8,018

	○ W W L コンソーシアム構築支援 【Stanford-e-Hiroshima】 スタンフォード大学と連携した遠隔講座を開設し、より高度な学びの機会を提供	4,000	4,000	3,261
--	---	-------	-------	-------

成果目標

- ワーク目標 : 生徒の資質・能力の向上
(H30実績) 研究開発校(9校)において、生徒の資質・能力を測定する評価基準を開発し、現状値を把握
(R2目標) H30調査を踏まえ設定(R2.3月中設定)
- 事業目標
 - ・「主体的な学び」が定着している生徒の割合
(H30実績) 62.1% (R2目標) 64.0%
※ ワーク見直しに伴い、目標値の修正を行っている。
 - ・資質・能力の育成を目指したカリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている学校の割合
(H30実績) 91.9% (R2目標) 96.0%

令和2年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
生徒の資質・能力の向上	経年で評価し、伸び率を把握	前年度比増	前年度比増※

※ 研究開発校9校のうち、7校において、学校で設定した資質・能力が向上した生徒の割合が、前年度よりも増加した。

[事業目標]

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
「主体的な学び」が定着している生徒の割合	64.3%	64.0% ※	66.5%
資質・能力の育成を目指したカリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている学校の割合	95.4%	96.0%	91.6%

※ ワーク見直しに伴い、目標値の修正を行っている。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 生徒の資質・能力の向上に向けて、研究開発校において、ルーブリックを活用して総合的な探究の時間等の学習場面での資質・能力の育成の状況を把握し、指導の改善等を図ることができた。この研究開発校での成果を全校に普及する必要がある。
- 生徒質問紙調査において、生徒の「主体的な学び」に関する調査項目への肯定的な回答の割合が増加しているものの、生徒の意識と学校の指導に対する意識にずれがあるため、生徒が主体的な学びを進めていると実感できる授業を展開するなど、「課題発見・解決学習」をはじめとした日頃の授業の質を更に向上させる必要がある。
- カリキュラム・マネジメントの充実を図る取組に向けて、「カリキュラム・マネジメント」の充実に関する高等学校学校質問紙調査の肯定的な割合が目標値に至っておらず、特に、PDCAサイクルのうち、チェックに当たる部分の肯定的回答が低いことから、教育目標の実現に向けた教育活動の実践及び評価検証を組織的・計画的に進めていく必要がある。

令和3年度の取組方向

- 生徒の資質・能力の向上を図るため、指導主事による学校訪問や研修等を通じて、研究開発校における研究の成果を普及する。
- 生徒の「主体的な学び」の更なる充実に向けて、日頃の授業の質を向上させるため、授業観察シートの活用等を通じた授業改善に取り組む。また、学年間・教科間で系統的に資質・能力を育むことができるよう、研究指定校において、学科の特色を生かしたカリキュラムの開発を行い、授業研究会や県の主催する発表会等において全校に普及する。
- 組織的に資質・能力の育成を目指した取組が実践できるよう、校長及び教諭等を対象とした、教科横断的視点及びPDCAサイクルの確立に焦点を当てたカリキュラム・マネジメント推進研修や、総合的な探究の時間等を担当する教諭等を対象とした、内外リソースの活用に焦点を当てた学校魅力化コーディネート力養成研修を実施することにより、管理職や主任等を中心として全ての教員を有機的に結び付ける仕組みの構築を進める。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>人づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>⑤ 体力・運動能力の向上</td> </tr> </table>	分野	人づくり	領域	教育	施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。		⑤ 体力・運動能力の向上
分野	人づくり									
領域	教育									
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。									
	⑤ 体力・運動能力の向上									
担当課	豊かな心と身体育成課									
事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業 (国庫)									

目的

学校でオリンピック・パラリンピック教育を実施することで、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進し、児童生徒のスポーツに対する学びを深める。

事業説明

対象者

県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島県コンソーシアム推進校事業	○ オリンピアン・パラリンピアン派遣(40校程度) ○ モデル授業の実施等	5,266	5,266	2,998
オリ・パラ教育推進セミナー・ワークショップ事業	○ オリ・パラ教育推進セミナー ○ 広島県コンソーシアム推進校ワークショップ	485	485	80
合 計		5,751	5,751	3,078

成果目標

- 事業目標
 - ・オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進
 - ・児童生徒のスポーツに対する深い理解

令和2年度実績

- 推進校40校(小学校：11校，中学校12校，高等学校15校，特別支援学校2校)でオリンピック・パラリンピアン等スポーツ選手の派遣による出張授業等を実施した。
- 推進校での実践をもとに，出張授業等をより効果的に実施するための事前指導や事後指導につながる体育理論の指導計画や，オリンピック・パラリンピック教育を教育活動全体で取り組む教育推進計画，オリンピック・パラリンピック教育のモデル授業を作成・公開し，全県に広めた。
- オリンピアン・パラリンピアン等の派遣による出張授業等を効果的に実施するため，オリンピック・パラリンピック教育推進セミナーや広島県コンソーシアム推進校ワークショップにおいて，全国での好事例を紹介するとともに，教育課程や教科等の指導計画の中にどのように位置付けていくか協議する場を設定するなど，推進校のオリンピック・パラリンピック教育の充実を図り，児童生徒のオリンピック・パラリンピック大会に対する関心や，国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材に必要となる，スポーツの意義や価値等に対する理解・関心を高めた。

【児童生徒アンケート結果】

《オリンピック（オリ）・パラリンピック（パラ）に興味がありますか。》

区 分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
	オリ	パラ	オリ	パラ	オリ	パラ	オリ	パラ
とてもそう思う	34%	32%	44%	35%	34%	24%	50%	50%
そう思う	42%	44%	40%	41%	50%	52%	28%	22%

※推進校の児童生徒を対象に抽出調査（小 656 名，中 586 名，高：601 名，特支：18 名）

令和 2 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 各推進校において、各校の実態に応じたオリンピック・パラリンピック教育の推進テーマを設定するなど、これまで以上に効果的な取組を計画的に実施する必要がある。
- オリンピック・パラリンピック教育を全県展開していくため、推進校以外の学校、特にオリンピック・パラリンピック教育の具体的な指導内容が学習指導要領に示されていない小学校等に対しての情報提供が必要である。

令和 3 年度の取組方向

- 推進校におけるオリンピック・パラリンピック教育の充実のため、広島県コンソーシアム内（推進校・広島県教育委員会・広島大学）の連携や、推進校と派遣講師の連携を一層密にし、指導のねらいを明確にするなど、指導内容を充実する。
- アフターオリンピックにおいても、各学校で継続して出張授業が実施できる体制を構築するため、推進校に派遣する講師は県内オリンピック・パラリンピアン等を中心に選考する。
- オリ・パラ教育推進セミナーや、県教育委員会ホームページなどで、推進校での好事例や、モデル授業を公開し、オリンピック・パラリンピック教育の指導法等を広め、オリンピック・パラリンピック教育を全県展開する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費，高等学校費，特別支援学校費 目：教育指導費，高等学校総務費，特別支援学校費 款：高等学校奨学金 項：高等学校等奨学金 目：高等学校奨学金	分野	人づくり
		領域	教育
担当課	学校教育情報化推進課，教育支援推進課，義務教育指導課，個別最適な学び担当，高校教育指導課，特別支援教育課	18	これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。
事業名	「学びの变革」推進事業（一部国庫）【新規】	①	主体的な学びを促す教育活動の推進

目的

「学びの变革」の現時点での進捗状況を踏まえ、アクション・プランでの目指す姿を達成するために、これまでの取組で見えてきた課題に対する打ち手及び社会情勢の変化(デジタル化の急速な進展)を踏まえた打ち手の両面から「学びの变革」の更なる加速化を図る。

事業説明

対象者

児童生徒，教員，保護者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
探究的な学習活動の充実	149,705	468,782	466,433
○ ICTを基盤とする環境整備 生徒1人1台のPC端末を保護者負担により導入することに併せて、大型提示装置，教員用PCの整備をするとともに、ICT活用指導力向上研修の実施			
経済的支援の充実 [高等学校等奨学金特別会計]	59,500	31,500	18,915
○ ICT機器の購入に係る給付制度の創設 経済的に困難な家庭(非課税世帯)の生徒に対して、生徒1人1台のPC端末の購入費用等の給付を実施			
探究的な学習活動の充実及び系統的な国内異文化間活動の促進	10,000	10,000	8,018
○ WWLコンソーシアム構築支援【文部科学省委託】 文部科学省の委託事業として、県立高等学校における探究的な学びを高度化していくため、大学、自治体、企業等との連携・協働の在り方やカリキュラムについて研究を実施			
○ WWLコンソーシアム構築支援【Stanford-e-Hiroshima】 スタンフォード大学と連携した遠隔講座を開設し、より高度な学びの機会を提供	4,000	4,000	3,261

主体的な学びを促す授業イメージの共有	○ 授業動画コンテンツの制作 全ての教員が授業改善の参考となる授業動画を制作	4,000	782	781
個別最適な学びに関するカリキュラム研究	○ 個別最適な学びに関する実証研究等 児童生徒一人一人の学習進度、能力、関心等に応じた個別最適な学びの実現に向けた実証研究を行うとともに、個別最適な学びに関する対話型・実践型の教職員研修を実施	27,899	21,315	20,376
合 計		255,104	536,379	517,784

※令和2年度4月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標

- ・小中学校における児童生徒の資質・能力の向上
(R2目標) 評価方法の検証・改善
- ・各高等学校で設定した育成すべきコンピテンシーを身に付けた生徒の割合
(R2目標) 研修開発校での実践を踏まえて設定

○ 事業目標

- ・「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合 (小中高)
(H30実績) 小:71.8% 中:63.3% 高:62.1% (R2目標) 小:72.0% 中:66.0% 高:72.0%
- ・課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合
(H30実績) 小:92.8% 中:90.0% (R2目標) 小:100% 中:100%
- ・資質・能力の育成を目指したカリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている学校の割合
(H30実績) 高:91.9% (R2目標) 高:96.0%

令和2年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
小中学校における児童生徒の資質・能力の向上	評価方法の検証・改善	児童生徒の資質・能力の向上に向けた評価方法についての研修等を行ったが、各小中学校において評価方法を検証・改善するまでには至っていない
各高等学校で設定した育成すべきコンピテンシーを身に付けた生徒の割合	研究開発校での実践を踏まえて設定	研究開発校において、生徒のコンピテンシーの伸び率を把握し、学習評価活動に活用したが、評価の精度に課題があるため、目標値の設定に至っていない、

[事業目標]

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合	小:71.8% 中:63.3% 高:62.1%	小:72.0% 中:66.0% 高:72.0%	小・中：— 新型コロナの影響による一斉臨時休業を考慮し、「基礎・基本」定着状況調査の実施を取りやめたことによる。 高：66.5%
課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合	小:92.8% 中:90.0%	小:100% 中:100%	小・中：— 新型コロナの影響による一斉臨時休業を考慮し、「基礎・基本」定着状況調査の実施を取りやめたことによる。
資質・能力の育成を目指したカリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている学校の割合	高:91.9%	高:96.0%	高：91.6%

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 小中学校では、各市町の「学びの変革」推進協議会において、児童生徒の資質・能力の高まりを把握するための評価方法に係る研修を実施したり、各学校においても、学校及び児童生徒の実態に応じた評価方法の研究・実践が行われたりしているが、学校間や教員間で差がみられ、評価方法の検証・改善にまでは至っていないことから、これを解消していく必要がある。

また、高等学校では、資質・能力の評価方法について研究を行う指定校（研究開発校）において、ルーブリックを活用して総合的な探究の時間等の学習場面での資質・能力の育成の状況は把握できたものの、ルーブリックに示された汎用的な生徒の資質・能力を見取る評価の精度に課題があるため、引き続き評価方法の研究を進めていく必要がある。

○ 「主体的な学び」の定着に向け、全ての小中学校で「課題発見・解決学習」をはじめとした「主体的な学び」を促す授業の実践・改善に取り組んでいるものの、総合的な学習の時間等において、学習内容が固定される傾向にあるため、児童生徒が探究したい内容になっていないなどの課題があり、探究的な学習の質を向上させる必要がある。

また、令和2年度から、児童生徒一人一人の学びの在り方に焦点を当て、効果的な教育カリキュラムの在り方や先端技術等の導入について、県内4地域で実証研究を行っているところであり、主体的な学びを習慣化できるようにするための授業改善を行う必要がある。

高等学校では、生徒質問紙調査において、生徒の「主体的な学び」に関する調査項目への肯定的な回答の割合が増加しているものの、生徒の意識と学校の指導に対する意識にずれがあるため、生徒が主体的な学びを進めていると実感できる授業を展開するなど、「課題発見・解決学習」をはじめとした日頃の授業の質を更に向上させる必要がある。

○ 児童生徒の深い学びを実現するための授業改善について、「深い学び」を実現している児童生徒

の姿をイメージし、「見方・考え方」を働かせる授業づくりを行うことが難しいと感じる教員がいることから、具体的な手立てを示す必要がある。

- 各高等学校でカリキュラム・マネジメントの充実を図る取組の推進に向けて、「カリキュラム・マネジメント」の充実に関する学校質問紙調査の肯定的な割合が目標値に至っておらず、特に、P D C Aサイクルのうち、チェックに当たる部分の肯定的回答が低いことから、教育目標の実現に向けた教育活動の実践及び評価検証を組織的・計画的に進めていく必要がある。

令和3年度の取組方向

- 小中学校では、各学校で「学びの変革」推進担当教員を中心に、児童生徒の資質・能力の向上に向けた授業改善の取組を進めるとともに、こうした取組の実施状況を客観的に把握するための広島版「カリキュラム・マネジメントシート」を活用し、検証・改善の状況を把握する。

また、高等学校では、研究開発校の成果を基に、各学校で育成を目指す資質・能力を踏まえたルーブリックを作成するとともに、これらのルーブリックの客観性を高めるため、研究指定校において民間テスト等を活用しながら、評価方法の研究を行う。

- 児童生徒の主体的な学びを引き出すため、小中学校では、県内22市町の指定地域において、P B L（プロジェクト型学習）の考え方を参考にした総合的な学習の時間等の単元計画を開発・実践し、探究的な学習の充実を図る。

また、県内4地域で行う実証研究では、各教科、領域において、児童生徒が自己決定する場を増やし、各教科の学力の定着、重点的な育成を目指す資質・能力の向上を意識した授業改善を図り、実践事例やノウハウを蓄積するとともに、教育効果の検証を行い、その成果を広く普及する。

高等学校では、生徒の「主体的な学び」の更なる充実に向けて、日頃の授業の質を向上させるため、授業観察シートの活用等を通じた授業改善に取り組む。また、学年間・教科間で系統的に資質・能力を育むことができるよう、研究指定校において、学科の特色を生かしたカリキュラムの開発を行い、授業研究会や県の主催する発表会等において全校に普及する。

- 小中学校では、「本質的な問い」による授業改善として、「見方・考え方」を働かせて、質の高い「問い」を立て、単元等を構想するため、単元構想シートを使い、全ての学校で研究授業を行うなど、児童生徒を深い学びに導く取組の充実を図る。

また、高等学校では、組織的に資質・能力の育成を目指した取組が実践できるよう、校長及び教諭等を対象とした、教科横断的視点及びP D C Aサイクルの確立に焦点を当てたカリキュラム・マネジメント推進研修や、総合的な探究の時間等を担当する教諭等を対象とした、内外リソースの活用に焦点を当てた学校魅力化コーディネータ養成研修を実施することにより、管理職や主任等を中心として全ての教員を有機的に結び付ける仕組みの構築を進める。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費
担当課	学校経営戦略推進課
事業名	「学びの变革」牽引プロジェクト（一部国庫）

分野	人づくり
領域	教育
施策	これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 ① 主体的な学びを促す教育活動の推進

目的

「学びの变革」を先導的に実践する全寮制中高一貫教育校（広島叡智学園中学校・高等学校）を開校するとともに、そのノウハウを全県的に共有することにより、広島県全体の「学びの变革」を早期に実現する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒，保護者及び教職員等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
ソフト面の体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育カリキュラムの運用に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際アドバイザーボードや海外教育機関等との連携 ・ 具体的な授業案等の開発・実践及び改善等 ・ 授業実施に向けた教員の資質向上（各種研修参加等） ○ 教職員の採用・育成に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人教員の長期派遣研修の実施 ・ 外国人教員など専門人材の確保・雇用条件の整備 ○ 生徒募集に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校案内，説明動画等の作成 ・ 国内外での学校説明会等の開催 ・ 入学者選抜等の実施 	79,108	66,847	56,970
学校運営費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校運営に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 備品等整備費 ・ 光熱水費，施設維持管理費，食堂厨房運営費等 	165,543	161,791	152,224
施設等整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校施設の建設工事 ○ 外構等の整備工事 	(債務 405,093) 272,623	272,623	85,453 (繰越 184,822)
合 計		(債務 405,093) 517,274	501,261	294,647 (繰越 184,822)

成果目標

- 事業目標
 - ・「学びの変革」を牽引する教育モデルの確立
 - (R1 実績) 教育モデルの実践・改善 (中1カリキュラム)
 - (R2 実績) 教育モデルの実践・改善 (中1～中2カリキュラム)
 - (R6 目標) 教育モデルの確立

令和2年度実績

- 大崎上島の豊かな自然や開放感あふれる学習環境を生かし、地域の課題を解決するプロジェクト学習や、効果的なデジタル機器の活用などを通して、主体的・協働的に学ぶ生徒の姿が見られ、学びの変革を先導的に実践することができた。
- 広島叡智学園中学校で行われている取組について、公開研究授業や授業動画を配信することにより、主体的な学びを促す先進的な授業方法について、多くの教職員へ発信した。
- 国際バカロレア・プログラムに対応した教育内容の実践が高く評価され、国際バカロレア機構よりMYP (ミドル・イヤーズ・プログラム) の認定を受けた。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国際協働型プロジェクト学習などの新しい教育プログラムを着実に実践し、工夫改善を進めるなど、教育モデルの更なる充実を図るとともに、広島叡智学園の先導的・先進的な取組を県内全域に広め、県全体の教育水準を向上させる必要がある。

令和3年度取組方向

- 知見のある有識者のアドバイスをもとに国際協働型プロジェクト学習 (未来創造科) など、特色あるカリキュラムの内容を充実させ、実践研究・運用改善を図るとともに、指導法、評価法などの工夫改善を行う。
- 授業公開や教員向け研修会などを積極的に実施するなど、広島叡智学園の教育実践の取組を県内全域に広めていく仕組みづくりを進める。
- 令和4年度から広島叡智学園高等学校に外国人等生徒を受け入れることに伴い、学習内容や寮での生活を体験するサマースクールの開催を通じて、外国人等生徒の募集に繋げていく。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費
担当課	学校経営戦略推進課
事業名	三次中学校・高等学校整備事業（単県）

分野	人づくり
領域	教育
施策	18 これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。
	① 主体的な学びを促す教育活動の推進

目的

備北地域において、中高一貫教育を受ける機会を選択できる環境を整えるため、三次高等学校内に県立中学校を設置し、併設型中高一貫教育校とする。

事業説明

対象者

県内の生徒・保護者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
施設整備	○ 内外部改修工事(プレゼンテーションルーム等整備) など	97,778	97,778	97,729
備品等整備	○ 備品整備費 ・ 内外部改修工事に伴う設備備品(プレゼン設備, 書架など) ・ 中学校用の備品(中学校用机・椅子など) ○ 図書購入費	15,416	15,416	15,280
委託料	○ 中学校におけるデリバリー給食の実施	12,261	12,261	12,260
合 計		125,455	125,455	125,269

成果目標

- 事業目標：中高一貫教育校としての成果の近隣中学校・高等学校への普及及び備北地域における教育水準の向上

令和2年度実績

- 中学校併設に係る施設及び備品の整備が完了し、中高一貫教育を実施するための環境が整った。
- 6年間を見通した計画的・継続的なカリキュラムにより、異年齢交流やプレゼンテーション活動など、豊かな表現力、思考力等を育てる教育活動を積極的に行った。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 備北地域における「学びの変革」を牽引し、備北地域全体の教育水準の向上につなげていく必要がある。

令和3年度の取組方向

- 備北地域全体の教育水準の向上につなげていくため、生徒や保護者、県民の期待に応えることのできる教育活動が行われるよう学校の取組を支援する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	高校教育指導課
事業名	異文化間協働活動推進事業（一部国庫）

分野	人づくり
領域	教育
施策	これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 ② グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成

目的

全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われ、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学するために必要なグローバルな教育環境を整備する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒及び教職員

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
異文化間協働活動 の推進	○ 高校段階での留学促進 ・ 2週間以上の姉妹校留学を行う学校への継続支援 ・ 県内高校生向け短期留学プログラムの運用改善・広報 ・ 国制度を活用した留学経費の支援 ・ ひろしま留学フォーラムの開催 ・ 異文化間協働活動支援員の配置による派遣・受入支援	42,590	8,234	7,688
	○ 国内異文化間協働活動の推進 ・ 小・中・高で連携した姉妹校受入の支援 ・ 国内異文化間協働プログラムの実施	8,833	3,350	1,479
	○ 小・中・高の系統的な異文化間協働活動の促進 ・ 海外教育行政機関と連携した共同プロジェクトの実施 ～広島版受入モデルの開発・展開（オーストラリア、台湾、ハワイから生徒・教員を受入・交流する仕組みの構築）	6,040	2,790	—
	合 計	57,463	14,374	9,167

成果目標

- 事業目標：高校段階での留学経験者数
 (H30実績) 468人 (R2目標) 1,000人以上

令和2年度実績

指 標 名	基準値 (平成25年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
高校段階での留学経験者数	137人	1,000人	0人

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの世界的パンデミックにより、海外渡航を含む活動が全て中止となったため、留学経験者数が激減した。
- コロナ禍においても、児童生徒のグローバルマインドや実践的コミュニケーション能力を身に付けさせることができる環境を整えていくとともに、新型コロナ収束後の留学に向けた機運醸成を図っていく必要がある。

令和3年度を取組方向

- コロナ禍においては、オンラインを活用した国際交流や県内在住留学生等との交流など、国内異文化間協働活動を推進することで、児童生徒のグローバルマインドや実践的コミュニケーション能力の育成に努める。
- また、異文化間協働活動支援員を中心に、留学フォーラムをはじめとする留学関連イベントを企画・実施することにより、留学機運の醸成を図る。
- コロナ禍が終息し、海外渡航制限が解除された後には、これまで行ってきた海外留学や姉妹校交流等に係る各種支援策を継続して実施するとともに、各校のニーズに即した支援を行うことにより、全ての県立学校が海外と十分な交流を実施できる環境を整備する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	分野 人づくり 領域 教育 施策 ③ ICTの活用による主体的に学ぶ力の育成
担当課	学校教育情報化推進課	
事業名	「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業（一部国庫）【新規】	

目的

デジタル機器を活用した効果的な教育を実現するため、学校における高速大容量のネットワーク環境（校内通信ネットワーク）の整備を推進するとともに、県立学校予備用コンピュータを整備する。

事業説明

対象者

県立中学校，高等学校及び特別支援学校の児童生徒及び教員

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額
【校内通信ネットワークの整備】			
○ 三次中学校，広島中学校，県立高等学校（81校）及び県立特別支援学校（16校）の普通教室において校内通信ネットワーク環境を整備	3,090,000	3,090,000	269,868 (繰越 652,756)
○ 三次中学校，広島中学校，県立高等学校（81校）及び県立特別支援学校（16校）の特別教室において校内通信ネットワーク環境を整備	—	950,500	302,817 (繰越 642,896)
【児童生徒の端末等整備】			
○ 三次中学校，広島中学校及び県立特別支援学校（小・中学部）において児童生徒が使用するPC等の端末を整備	—	61,251	61,183
【高等学校段階のコンピュータ整備】			
○ 生徒貸出用コンピュータ（予備機）の購入及び初期設定費用	—	37,060	— (繰越 32,152)
合 計	3,090,000	4,138,811	633,868 (繰越 1,327,804)

※ 令和元年度2月，令和2年度4月，9月及び2月補正予算を含む。

成果目標

○ 事業目標

・普通教室の無線LAN整備率

(H30実績) 高等学校 28.1% 特別支援学校 10.6%

(R1実績) 高等学校 41.6% 特別支援学校 26.3%

(R2目標) 高等学校 100% 特別支援学校 100% (令和元年度2月補正，令和2年度9月補正時点)

(R3目標) 高等学校 100% 特別支援学校 100% (令和2年度2月補正時点)

・生徒一人1台コンピュータの導入

令和2年度実績

- 普通教室の無線LAN整備率
県立学校33校において、校内通信ネットワークの整備が完了した。
- 生徒一人1台コンピュータの導入を開始した。
高等学校35校等において導入

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 校内通信ネットワーク工事については、新型コロナの影響から、全国的なネットワーク整備関係の需要が増加し、事業者の作業員確保が難航したこと等により、整備に想定以上の期間を要することとなった。整備の完了に向け、引き続き取り組む必要がある。

令和3年度の実績

- 全ての県立学校において、生徒一人1台コンピュータを段階的に導入することに伴い、それらの活用に必要となる校内通信ネットワーク整備工事を令和3年8月末を目途に完了させるとともに、通信環境を最大限に利活用し、安定したネットワーク機器等の運用を実施する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費，中学校費，高等学校費，社会教育費 目：教育指導費，教職員費，高等学校総務費， 社会教育総務費	分野	人づくり
		領域	教育
担当課	教育支援推進課，乳幼児教育支援センター，義務教育指導課，個別最適な学び担当， 高校教育指導課，豊かな心と身体育成課，特別支援教育課，生涯学習課	20	地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため，学校・家庭・地域等の連携を強化し，地域社会の教育力向上を図ります。
			④
事業名	学びのセーフティネット構築事業（一部国庫） 【一部新規】		

目的

貧困の世代間連鎖を断ち切るため，家庭の経済的事情等に関わらず，全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現する。

事業説明

対象者

乳幼児，児童生徒，保護者等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
学力向上対策の 強化	○ 新たな学力調査等の実施	12,845	6,817	3,788
	○ 学力フォローアップ校(20校)，学力向上推進地域(10中学校区)の指定	20,287	20,287	18,081
相談支援体制等 の強化	○ スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置拡充 ・ 配置拡充(中学校：+6校区，高校：+2校等)	73,787	73,787	65,263
	○ 子供の居場所づくり ・ 放課後子供教室，地域未来塾等の拡充	61,658	49,306	37,070
	○ 不登校等児童生徒対策 ・ 学級集団アセスメントの実施 ・ 校内適応指導教室(スペシャルサポートルーム)の運営 ・ 「東大ROCKET in 広島」の実施 ・ 関係団体等との連携について検討	16,176	14,579	12,456
	○ 外国人児童生徒への教育の充実【新規】 ・ 市町教育委員会の推進体制の整備に向けた支援 ・ 日本語指導者の人材育成	3,306	3,306	2,168
合 計		188,059	168,082	138,826

【再掲】「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
乳幼児期の教育・保育，家庭教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 園所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施 ○ 幼保小連携・接続の推進 ○ 親子の遊びの場の提供，普及 ○ 地域による親子支援の推進 ○ 乳幼児教育支援センターの体制整備 	【別途計上】 (69,172)	(60,507)	(54,350)

【再掲】「学びの変革」推進事業

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
経済的支援の充実〔高等学校等奨学金特別会計〕	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICT機器の購入に係る給付制度の創設 経済的に困難な家庭（非課税世帯）の生徒に対して，生徒1人1台PC端末の購入費用等の給付を実施 	【別途計上】 (59,500)	(31,500)	(18,915)

成果目標

○ ワーク目標

- ・全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の減少
(H30実績) 小：9.9%，中：9.5% (R2目標) 小：13.5%，中18.5%
- ・「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合
(H30実績) 74.1% (R2目標) 80.0%
- ・不登校児童生徒の割合（公立小・中・高）
(H30実績) 1.54% (R2目標) 前年度割合以下
- ・中途退学率（公立高等学校）
(H30実績) 1.1% (R2目標) 前年度割合以下

令和2年度実績

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の減少	小：9.9% 中：9.5%	小：13.5% 中：18.5%	小・中：— 新型コロナの影響により，全国学力・学習状況調査が中止されたことによる
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	74.1%	80.0%	74.5%
不登校児童生徒の割合（公立小・中・高）	1.54%	前年度割合以下 (R1実績：1.79%)	1.94%
中途退学率（公立高等学校）	1.1%	前年度割合以下 (R1実績：1.1%)	0.9%

- 経済的に困難な家庭（非課税世帯）の生徒に対して、生徒一人1台のコンピュータの購入費用等の給付として、「高等学校等学びの変革環境充実奨学金」の対象生徒（580人）へ給付を実施。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの影響により、全国学力・学習状況調査が中止となり、令和2年度の実績値が不明であるが、学力フォローアップ校（20小学校）及び学力向上推進地域（10中学校区）においては、個別の学習支援等を行うことにより、学力に大きな課題がある児童生徒の学習意欲の向上につながったと、各校から実施報告があった。一方で、県内全域においては、学力が定着していない児童生徒が一定数存在するため、小学校低学年段階からの学習のつまずきの把握や、効果的な指導改善の具体的な方法を収集・確立する必要がある。
- 幼稚園・保育所・認定こども園等（以下「園・所等」という。）への幼児教育アドバイザーの訪問件数や研修参加者数等は増加傾向にあり、本県の目指す乳幼児の姿に対する理解は進んでいると考えられるが、新型コロナ感染拡大防止のため、一時休園や教育・保育内容の制限があったこと、また、園・所等ごとの取組内容に差があること等により、実績値が伸び悩んでいる。
今後も、本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方に対する理解を深め、実践につながるような支援を継続する必要がある。
- 不登校等児童生徒への支援については、スペシャルサポートルーム（SSR）の設置による支援が進む一方で、学校への出席に日数が10日以下であるなど、社会的なつながりが持てていない児童生徒が一定数おり、それらの児童生徒に対する支援が十分に行き届いていないため、児童生徒への支援と併せて、家庭への支援を行いながら、不登校への取組を進める必要がある。

令和3年度を取組方向

- 基礎的・基本的な学習内容の定着を進めるため、令和2年度までに指定校事業で得られた学力の課題を解決するための指導内容等を県内全校に普及する。
また、小学校低学年段階で学習のつまずきの要因や背景を把握し、個別の支援を行うための「学びの基盤に関する調査」を活用し、つまずきに応じた効果的な手立ての実践を、県内22市町の小学校で行う。
- 幼児教育アドバイザー訪問事業や研修等について、より多くの園・所等が活用・参加できるよう、内容や実施方法等の工夫・改善を図るとともに、園・所等が継続的・自立的に保育内容の充実を図ることができるよう支援する。
- SSRを設置する推進校を11校から21校を増やすとともに、不登校等児童生徒への支援を一元的に担い、不登校の未然防止及び不登校等児童生徒の社会的な自立に向けた支援を充実・強化するため、教育委員会事務局内に不登校支援センターを設置し、当該センターの指導主事が週1回学校を訪問することにより、SSRの運営や学校の組織体制の確立に向けて支援する。さらに、オンラインによる学びプログラムやクラブ活動の実施・動画配信によって、不登校等児童生徒が社会とつながっていくための支援を行う。
- 経済的に困難な家庭の生徒に対する経済的支援として、令和2年度に創設した「生徒一人1台コンピュータの購入費用等を支援する給付制度」を引き続き実施する。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>人づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実</td> </tr> </table>	分野	人づくり	領域	教育	21	障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。	①	障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実
分野	人づくり									
領域	教育									
21	障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。									
①	障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実									
担当課	特別支援教育課									
事業名	特別支援教育ビジョン推進事業（一部国庫） 【一部新規】									

目的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

事業説明

対象者

特別支援学校等の幼児児童生徒及び教員

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
特別支援教育体制整備	1,493	1,153	870
教員の専門性向上	2,165	832	551
就職支援プロジェクト	3,480	2,576	1,893
医療的ケア実施体制の整備	4,678	1,159	692
教育環境の充実・整備	366	266	192
特別支援教育指導委員会	367	208	138
合 計	12,549	6,194	4,336

成果目標

○ ワーク目標

- 支援の必要な幼児児童生徒の具体的な指導内容等を定める「個別の指導計画」の作成率
(H30実績) 幼稚園：96.2%，小学校：89.6%，中学校：83.8%，高等学校：80.5%
(R2目標) 幼稚園：100%，小学校：100%，中学校：100%，高等学校：100%
- 支援の必要な幼児児童生徒の長期的な支援目標等を定める「個別の教育支援計画」の作成率
(H30実績) 幼稚園：96.2%，小学校：74.3%，中学校：73.7%，高等学校：63.6%
(R2目標) 幼稚園：100%，小学校：100%，中学校：100%，高等学校：100%
- 特別支援学校高等部卒業生の就職率
(H30実績) 40.8% (R2目標) 40.0%

令和2年度実績

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和2年度)
支援の必要な幼児児童生徒の具体的な指導内容等を定める「個別の指導計画」の作成率	幼：96.2% 小：89.6% 中：83.8% 高：80.5%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	幼：100% 小：93.7% 中：89.0% 高：84.0%
支援の必要な幼児児童生徒の長期的な支援目標等を定める「個別の教育支援計画」の作成率	幼：96.2% 小：74.3% 中：73.7% 高：63.6%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	幼：93.8% 小：81.4% 中：87.9% 高：81.3%
特別支援学校高等部卒業生の就職率	40.8%	40.0%	35.1%

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 特別な支援を必要とする生徒等のうち、個別の教育支援計画及び個別の指導計画について、一部の生徒等には作成しているが、全ての生徒等には作成していない学校があることから、目標値に達していない。

その要因としては、学校で新たに支援が必要と判断された生徒等について、支援の必要性に係る保護者の理解が十分に得られない場合があることや、進学の際に校種間で生徒等の支援に関する情報交換が十分できていないことなどが考えられる。

作成率の高水準を維持しつつ、目標値を達成していくためには、個別の計画等の作成及び活用方法に関する普及啓発を引き続き行うとともに、個別の計画等を特別な支援を必要とする生徒等全てに作成していない学校に対しては、管轄する市町教育委員会を通じて状況把握や作成に向けた指導助言を行う必要がある。

- 就職を希望する高等部3年生全員の就職を達成したものの、昨年度と比較し、全生徒に占める就職希望者の割合が少なくなったことから、就職率が減少したものと考えられる。

令和3年度においても、新型コロナの影響により職場実習等へ影響が及ぶおそれがあることから、企業及び関係機関との連携を密に図ることで、進路指導をより一層充実させる必要がある。

令和3年度の方針

- 引き続き、特別支援学校の教育相談主任や高等学校の特別支援教育コーディネーター、市町の指導主事等を対象とした研修会、不登校等児童生徒支援事業指定校や幼稚園等を対象とした研修会等において、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の保護者との共通理解や進路先への引継ぎについて、その重要性や活用方法を繰り返し周知し、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成及び活用を促進することで、切れ目ない支援体制の整備を推進する。

また、作成率の低い市町の教育委員会に対して、研修会や指導主事会議等の直接説明ができる機会を活用し、各市町の状況を踏まえて、個別の計画等の作成及び活用方法に関する指導助言を行う。

- 就職を目指す生徒を増やす取組を推進するとともに、生徒がより実践的な力を身に付け、働く意欲や粘り強く取り組む態度を育成することができるよう、引き続き職業教育の充実を図る。

また、コロナ禍においても、生徒の実態に即した職場実習等が通常どおり実施できるように、引き続き企業及び障害者就業・生活支援センター等の関係機関との連携を密に図り、進路指導の充実を図る。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費	分野 人づくり 領域 教育 県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。 ① 社会が求める人材・教育研究の充実
担当課	高等教育担当	
事業名	県立広島大学改革推進事業(単県)【一部新規】	

目的

公立大学法人県立広島大学 第三期中期目標に基づき、地域の課題を解決し、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を目指す県立広島大学の学部・学科等の再編と「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」を育てる「新たな教育モデル」の構築を両輪とする改革を推進する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
標準 運営 費 交付 金	法人の標準的な業務運営に要する経費 ～人件費，教育・研究費，施設管理経費等 ○ 改革関連の主なもの ・ 叡啓大学の先行採用教員 ・ 学部・学科再編に伴う新カリキュラム対応教員 ○ 人事委員会勧告等の影響	3,871,000	3,863,686	3,863,686
特定 運営 費 交付 金	特定の期間に限定される事業や年度の事情により所要額が変動する事業等に要する経費 ～叡啓大学設置準備経費・退職手当等 ○ 改革関連の主なもの【叡啓大学】 ・ 広報・入学者選抜 ・ 海外提携校開拓 ・ 図書・備品購入 ・ キャンパス改修（間仕切り・看板） ○ 高等教育の修学支援新制度への対応【新規】	689,545	689,545	682,033
	合 計	4,560,545	4,553,231	4,545,719

成果目標

- ワーク目標 : 第三期中期目標の達成
- 事業目標 : 第三期中期目標に基づく、法人の第三期中期計画（R1～R6）の年度計画に対する広島県公立大学法人評価委員会の評価が「概ね順調」以上

令和2年度実績

- 「新たな教育モデル」を実践する叡啓大学の開学に向けて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により設置認可スケジュールに遅れが生じたが、志願者や留学生の確保、教員の採用、カリキュラムの作成、施設改修などに取り組み、令和3年4月開学の準備を整えた。

- あわせて、県内企業や市町、国際機関、大学等の恒常的な連携拠点「プラットフォーム」の準備組織『新たな教育モデル連携準備会』において、課題解決演習への参画やインターンシップの受入などについて検討・調整を行い、令和3年度における「プラットフォーム」の立上げに目途を付けた。
- 県立広島大学については、令和3年度に予定する保健福祉学部（三原キャンパス）の学部・学科等再編に向けて、新たに必修化された専門科目の追加や学部共通専門科目の設定など、カリキュラムの整理を行い、文部科学省への届出（R2.5）を完了した。

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 公立大学法人県立広島大学においては、第三期中期計画に基づき、県立広島大学の学部・学科等の再編と「新たな教育モデル」を实践する叡啓大学の開設を両輪とする改革を着実に推進するとともに、教育・研究の質の向上、地域貢献、大学連携の推進などに取り組み、広島県公立大学法人評価委員会から、令和2年度の業務実績について「概ね順調に実施された」との評価を得た。

令和3年度の実行方向

- 叡啓大学においては、開学初年度として、英語集中プログラムやリベラルアーツ、基本ツール（ICT・データサイエンス等）の入門科目を着実に実施するとともに、令和4年度から本格化する実践的な課題解決演習やインターンシップの展開に向けて、県内企業や市町、国際機関、大学等の恒常的な連携拠点「プラットフォーム」の立上げを行う。
- また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動・行動制限や海外渡航の禁止など、様々な制約が見込まれる中、オンラインによる大学説明会やウェブサイト、SNS等を活用した広報活動に積極的に取り組み、叡啓大学の認知度を高め、より多くの志願者・留学生の確保を図る。
- 県立広島大学については、3キャンパスの学部・学科等再編を活かして、学生が自らの進路や趣向に応じて、幅広いカリキュラムを選択して学ぶことができるよう、全学共通教育科目や副専攻プログラムの充実などに取り組む。
- あわせて、本県高等教育全体の魅力向上に向けて、遠隔講義システムによる県内大学・短大のネットワーク化や、（一社）教育ネットワーク中国と連携して、オンラインでの単位互換の促進を図るとともに、県内どこの大学においても、これからの社会で求められるデジタルリテラシーを身に付けることができる環境整備などに取り組む。

令和2年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私学振興補助金(一部国庫)

分野	人づくり
領域	教育
施策	公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを推進します。 ① 私学教育の振興

目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助	24,791,694	24,523,909	23,498,562
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助			
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額等を補助			
4 通信制高等学校教科書給与事業等補助金	教科書等給与に対する補助			
5 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助			
6 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助			
7 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助			
8 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助			
9 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助			
10 私立学校教育施設・設備高機能化補助金	私立学校のICT教育関連機器の導入・更新等に要する経費の一部を補助			
11 私立学校におけるICT活用推進事業補助金	広島県私立中学高等学校協会が実施するICT教育環境の向上に向けた取組に対する補助			

12	私立幼稚園の教員確保支援補助金	私立幼稚園における教員確保の取組に要する経費を補助		
13	幼児教育の無償化	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担		
14	高等教育の修学支援新制度	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担		

※令和2年度4月，2月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：県民の求める多様な教育機会の提供
- 事業目標：私立高等学校の募集定員に対する入学者数の割合 前年度以上

令和2年度実績

- 私学振興補助金による助成により，教育環境の整備や保護者負担の軽減を図り，公教育の一翼を担っている私立学校の特色ある教育を推進した。

【県内私立学校の学校数及び生徒・児童数の推移】

		H28	H29	H30	R1	R2
私立学校数	高校(校)	36	35	35	35	35
	中学校(校)	24	24	24	25	25
	小学校(校)	7	7	7	7	8
	幼稚園(園)	175	168	166	157	149
私立学校の生徒・児童数	高校(人)	23,251	23,394	23,392	23,058	22,782
	中学校(人)	7,713	7,500	7,324	7,372	7,460
	小学校(人)	1,793	1,805	1,836	1,831	1,882
	幼稚園(人)	25,585	24,105	23,490	22,172	20,523

※休校・休園中の学校を除く

令和2年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 全国的な動きとして，令和元年10月から幼児教育の無償化が，令和2年4月からは私立高等学校を対象とした就学支援制度の拡充や専門学校等を対象とした修学支援制度が始まったことから，新しい制度の定着に向けて引き続き滞りなく対応していく必要がある。

令和3年度を取組方向

- 少子化の進行による児童生徒数の減少や授業料等の負担軽減の動きなど私立学校を取り巻く環境が大きく変わりゆく中，私立学校が個性豊かな特色ある教育ができるよう支援する。
- 新型コロナウイルス感染防止対策と学びの保障の両立が図られるよう，私立学校に対して必要な情報の提供等を行うとともに，取組を支援する。